

公共事業の担い手確保と育成について



村田和夫
論説委員
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長

1. 学生の就職状況の推移

文部科学省の学校基本調査をもとに、平成 15 年と平成 25 年の 10 年間の就職状況を比較すると、工学部の卒業生は 10.1 万人から 8.6 万人に、土木建築工学の卒業生は 1.9 万人（うち就職が 1.0 万人）から 1.2 万人（うち就職が 0.8 万人）に減少している。工学部の卒業生の減少率 14.9% に比べ、土木建築工学の卒業生の減少率は 36.8% と多い。当該 10 年間の生産年齢人口は 8,540 万人から 7,900 万人（推定）であり減少率は 7.5% である。工学部卒の減少率を生産年齢人口と比較すると 2 倍、土木建築工学卒は 5 倍である。いずれにしても生産年齢は 2015 年から急激に減少することもあり、担い手の確保は厳しい状況である。

また、土木学会では「2000 レポート」¹⁾及び平成 21 年の教育企画・人材育成委員会（産業界教育検討小委員会）で、調査方法と対象は異なるが、土木工学を履修した卒業生の実態調査を実施している。公共事業の担い手である建設業、官公庁、建設コンサルタント 3 業種への就職の状況を見ると、公団の民営化などにより整理の仕方に違いはあるが、平成 11 年の 3 業種への就職は卒業生の 81%（建設業：44%、建設コンサルタント：18%、官庁・公団等：19%）であったが¹⁾、平成 21 年には 38%（建設業・道路会社：18%、建設コンサルタント：8%、官公庁：12%）に減じ、IT、プラント、金融など就職先の多様化が進んでいる²⁾。今後の事業量と生産人口とのバランスでは、公共事業の担い手対策として土木工学履修者以外の多様な人材の確保・育成を考える必要がある。

2. 若者の意識調査

厚生労働省から「若者の意識調査結果（平成 25 年 4 月）」³⁾と関連資料⁴⁾が発表されている。これによると、働く目的は、「自分の能力を試す生き方」が 25% から 15% 程度に減少し「楽しい生活をしたい」が 30% から 40% 程度には増加したが、実際の企業選択では「自分の能力・個性を生かせる」ことを優先し、10 年前と比べ長期雇用の下でのキャリア形成志向が強くなっている。現状に満足しているかとの回答では 63% が満足と回答しているが、その理由（単一回答）に「学業や仕事に関すること」を挙げているのは 10% 程度と少ない。仕事への意欲は 80% が持っているが、その内の 52% は「積極的ではないが必要があれば与えられた以上の仕事をする」である。低年齢ほど女性ほど仕事への意欲が高いが、女性も 30 歳を過ぎると意欲が低下する。また、海外で働くことに対しては 75% が消極的である。

内閣府では世界 7 カ国（独・仏・英・米・韓など）の若者の比較調査を実施している⁵⁾。職場生活への満足度は独が 79% で最高、日本が 46% と最低である。「学校に通う意義」も聞いているが、「専門的知識取得の意義」は日本の 64% が最低で、他は韓国の 74% を除き 85% ~ 90% となっている。「仕事に必要な技術や能力取得の意義」も日本が 55% と最低で、韓国 70% を除き仏（93%）~ 英（83%）となっている。

以上の意識調査と平成 21 年に土木学会で実施した就職担当者に就職傾向を確認したときの回答（転勤の多い中央官庁や総合建設業を避ける「地元志向」、地方公務員や鉄道会社を希望する「安定化志向」）を考えると、堅実ではあるが消極的な若者像が見えてくる。とりわけ、海外進出と勉強意欲が少ないのは気になるところである。

3. 人材の確保と育成

公共事業に関する人材の確保が一層厳しさを増すことは確実である。世界の若者に比べると、日本の若者の消極性が顕著であるが、ワークライフバランスの両立、社会貢献を志向し、長期雇用を望むロイヤリティも見受けられる。企業は、若者の意識を理解し、多様化する入職者には「先輩が背中を見せる」現場教育だけではなく、基礎学科の研修とともに、技術者のキャリアパスを明示し、OJT と OFF-JT のベストミックスによる計画的・意識的な教育を行う必要がある。また、建設コンサルタント協会の調査では中途退職者の 30% が他産業に就職しており、その理由の一つが長時間労働である⁶⁾。就業中の人材を離職させずに育成することが課題である。これは建設生産システム全体に関する課題であり、全関係者で解決すべき課題である。公共事業における受発注者の役割の再構築も視野に、新たな建設生産システムの構築など産官学を上げて効率化と人材育成に取り組む必要がある。関係者相互の交流を柔軟に進め、優秀な若者達の活躍を支援するのも一案であろう。

担い手確保の根本的かつ有効な対策のひとつは、土木学会が中心となって、初等中等教育における建設生産システムの理解を深めるカリキュラムを一定時間確保し、分かり易く、興味深く話ができる講師を育てることである。また、公共事業の将来を考える基礎データとして、土木工学系履修者の意識、卒業後の進路実態（進学・就職）等の定期的・継続的の悉皆調査は必須である。土木学会の取組みに期待する。

参考文献

1. 土木学会 企画委員会 2000 年レポートー土木界の目指すべき方向ー2000 年 4 月 17 日
2. 土木学会 平成 21 年度土木学会会長重点活動特別委員会報告書「これからの社会を担う土木技術者に向けて」平成 22 年 5 月
3. 厚生労働省「平成 25 年版厚生労働白書ー若者の意識を探る平成 25 年 4 月」
4. (株)三菱総合研究所 少子高齢社会調査検討報告書（若者の意識調査編）平成 25 年 3 月
5. 内閣府政策統括官「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 25 年度）」
6. (一社)建設コンサルタント協会 平成 26 年度建設コンサルタント白書 平成 26 年 6 月